



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関口 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)古池 政巳 (TEL) 045(575)8000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,839	△38.9	△143	—	△154	—	△175	—
27年3月期	3,010	△5.1	86	△61.2	90	△58.6	62	△66.4
(注) 包括利益	28年3月期		△183百万円(—%)		27年3月期		76百万円(△62.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△5.73	—	△5.9	△3.8	△7.8
27年3月期	2.04	—	2.1	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,864	2,860	74.0	93.14
27年3月期	4,283	3,074	71.8	100.11

(参考) 自己資本 28年3月期 2,860百万円 27年3月期 3,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	130	△10	△36	1,817
27年3月期	502	△118	△396	1,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	30	49.0	1.0
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,700	46.8	120	—	120	—	100	—	3.26

第2四半期連結累計期間の業績については、開示を控えております。これは、年間で業績管理を行っているために通期業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	30,713,342株	27年3月期	30,713,342株
② 期末自己株式数	28年3月期	416株	27年3月期	386株
③ 期中平均株式数	28年3月期	30,712,930株	27年3月期	30,713,040株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	291	△11.6	82	△30.1	85	△29.6	74	△51.4
27年3月期	330	13.0	118	53.0	122	52.3	153	42.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	2.42		—					
27年3月期	4.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	3,436		3,059		89.0	99.62		
27年3月期	3,431		3,022		88.1	98.43		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,059百万円 27年3月期 3,022百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、個人消費の停滞が継続しているほか、株式市場の低迷や為替相場の急激な変動など、景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。海外におきましては、米国において企業業績や個人消費が底堅く推移し、また、ユーロ圏の景気も緩やかに回復傾向を示す一方、一部地域における政治情勢の混迷や、中国を始めとする新興諸国の景気減速といった下振れリスクも存在しており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、平成26年4月にスタートさせた「16中期経営計画」に基づき、「燃焼装置関連事業の海外展開強化」、「市場ニーズに対応した新商品の開発」、「安定配当の実現」及び「コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス重視の徹底」の4つの経営基本方針と「海外売上比率50%」、「新技術新商品の創出」、「国内基盤固め」及び「トータル原価の削減」の4つの重点戦略を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、前連結会計年度から続く原油価格の急激な変動などにより、石油・天然ガス関連企業からの受注が大幅に減少したほか、その他の企業につきましても低燃費・低環境負荷などの付加価値の高い製品への設備投資計画の停滞・見直しが見られたことなどから非常に厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。下期に入り、好調な輸出関連企業向けの大型案件を受注するなど、受注環境は回復してまいりましたが、その大部分が翌期の計上となることから、売上高18億3千9百万円（前年比38.9%減）、営業損失1億4千3百万円（前連結会計年度は営業利益8千6百万円）、経常損失1億5千4百万円（前連結会計年度は経常利益9千万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1億7千5百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益6千2百万円）となっております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は18億3千7百万円、営業損失は2億2千5百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置、管式加熱炉、石油化学用低NO_xバーナ及び各種ガスバーナなどが主力製品となっておりますが、前連結会計年度に海外向け大型インシネレータの案件があった反動などから、当連結会計年度における売上高は前年比73.4%減の1億7千6百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉、鋳造炉及び回転炉などが主力製品となっております。当連結会計年度におきましては、自動車関連向け及び重工業関連向けを中心に受注があったものの、受注が下期に集中しており、それらの多くが翌連結会計年度の売上計上となることなどから、当連結会計年度における売上高は前年比39.4%減の4億4千9百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置及びボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、案件の引き合いが少なく、非常に厳しい受注環境で推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比6.6%減の1億8千2百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ及び各種工業炉用低NO_xバーナなどが主力製品となっておりますが、前連結会計年度と比べて各種工業炉用低NO_xバーナなどの受注が伸び悩んだことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比18.0%減の2億9千1百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ及び熱風発生炉などが主力製品となっておりますが、各種キルン用バーナ及び熱風発生炉の受注が低調に推移したことにより、当連結会計年度における売上高は前年比70.7%減の8千1百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備・工事等を行う、メンテナンス部門におきましては、子会社の株式会社ファーンエスESにおいて受注が低調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比25.8%減の1億8千3百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比12.9%減の2億6千9百万円となりました。

[HR S部門]

HR S部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比7.3%減の2億4百万円となりました。

② その他

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億9千1百万円、営業利益は2億6千万円となりました。

(次期の見通し)

我が国経済の先行きにつきましては、政府の経済対策並びに日銀の金融緩和策を背景に、引き続き国内景気の回復が期待される一方で、世界経済の動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な厳しい状況が続くものと考えられます。

このような中、当社グループは、年度計画の実現に向け、さまざまな施策を実行してまいります。以上を踏まえ、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高は27億円、営業利益は1億2千万円、経常利益は1億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億1千8百万円減少し38億6千4百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して3億7千6百万円減少し27億4千9百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が7千万円の増加となったこと、受取手形及び売掛金が4億7千8百万円減少したことなどによりります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して4千2百万円減少し11億1千5百万円となりました。これは、投資有価証券が1千8百万円減少したことなどによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して2億4百万円減少し10億4百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億8千1百万円減少し6億8百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が2億8千万円の減少となったこと、未払消費税等が9千万円の増加したことなどによりります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2千2百万円減少し3億9千6百万円となりました。主な内訳としては退職給付に係る負債が1千2百万円減少したことなどによりります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上1億7千5百万円などにより、前連結会計年度末と比較して2億1千4百万円減少し28億6千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6千7百万円増加し18億1千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1億3千万円（前連結会計年度は5億2百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失1億5千2百万円、売上債権の減少額4億7千8百万円、たな卸資産の増加額4千7百万円、仕入債務の減少額2億8千万円、前受金の増加額2千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1千万円（前連結会計年度は1億1千8百万円の使用）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出額6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3千6百万円（前連結会計年度は3億9千6百万円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払額3千万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	68.2	70.1	65.5	71.8	74.0
時価ベースの自己資本比率	52.3	64.8	65.1	85.3	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	142.5	67.6	△1,500.3	7.2	33.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.7	148.9	△7.7	196.1	463.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

当連結会計年度の配当につきましては1億7千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失の計上を余儀なくされたことから、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。当社グループでは、業績の回復・収益力の向上に全社一丸となって鋭意努力致し、安定的な黒字化を実現し、早期に復配が行えるように注力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因や、コストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰や為替相場の変動、その他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が多くあります。業務においては当社グループの培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、検討段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争について

当社グループの業務は、独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的規制な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似品等を製造、販売するのを防止できない可能性があります。また、他社が類似若しくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

⑥ 訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社グループに対してなんらかの訴訟が提起され、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 地震などの自然災害とインフラの状況について

当社グループは地震などの自然災害や火災・事故などにより、本社及び各拠点などが被害を被った場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に現在の本社社屋は老朽化が進んでおり耐震対策を含む事業継続計画の見直しなどを進めておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、電力供給などのインフラに制約があった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

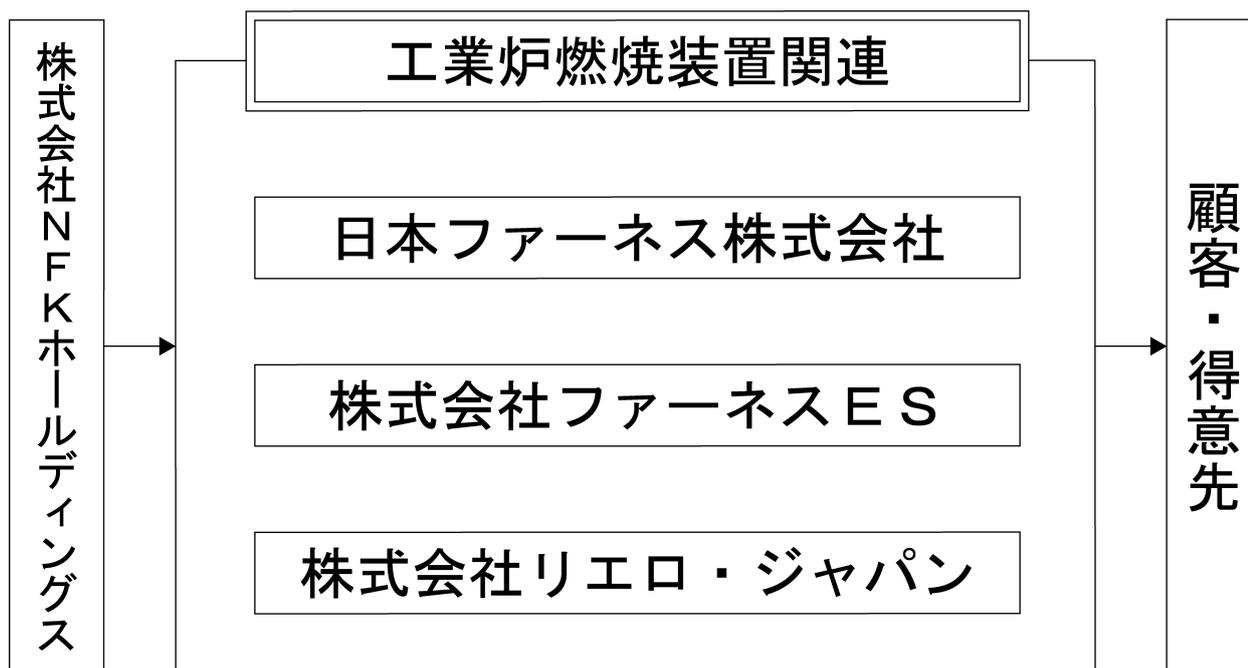
⑧ 為替相場の変動について

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高比率が増加する一方、製造コスト削減のために海外からの部品調達についても増加傾向にあります。為替相場の大幅な変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



(注) 株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年培った燃焼技術を基に、絶え間ない努力とチャレンジによって、最先端技術を社会に提供し、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆様は勿論、企業を支えるお客様や取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの繁栄を目指して事業活動を行います。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化並びにコンプライアンスの徹底を絶えず念頭において経営革新を推進し、企業の発展に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上を図るため、年度計画の達成をベースとした黒字経営の維持発展に全力を挙げる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年4月に平成29年3月期(2016年度)を最終年度とする「16中期経営計画」を策定しスタートいたしました。「燃焼装置関連事業の海外展開強化」、「市場ニーズに対応した新商品の開発」、「安定配当の実現」、「コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス重視の徹底」の4つの経営基本方針の具現化に向け、全社を挙げて取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

① 工業炉燃焼装置関連事業の強化

当社グループのコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業の強化は、当社経営基本方針の最重要課題と位置づけており、市場ニーズに対応する新商品開発と海外市場への販売強化を推進することにより、持続的な企業価値の向上を目指します。

② 環境関連事業への取り組み

エネルギー効率の改善やクリーンエネルギーへの転換等、CO₂削減による地球環境の保全は、企業の重要な責務として認識しております。当社グループが長年に渡り培った技術を応用することで、企業としての可能性の追求と循環型社会の実現への一助を目指します。

③ リスクマネジメントの強化

近年の事業環境下では、想定を上回る規模の自然災害の発生などにより事業継続計画の重要性が非常に増しております。当社グループでは大規模な災害が発生した場合でも、被害を最小限にとどめ、復旧までの時間を最小限におさえて業務を継続できるよう、業務インフラ、緊急時連絡体制、本社屋をはじめとする各設備の見直しを行い、多目的な観点から事業継続計画を作成して定期的な見直しを行ってまいります。

④ コンプライアンスに徹した透明性の高い経営

当社グループは、あらゆる法令や諸規則を遵守し、高い自己規律に基づく健全な業務運営の確保に努めており、これらのコンプライアンスに徹した透明性の高い経営の実現により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

⑤ 人材育成制度の改革

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社グループの礎となる人材の育成に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750,130	1,821,010
受取手形及び売掛金	1,007,439	529,328
仕掛品	121,865	186,183
原材料及び貯蔵品	170,801	153,998
繰延税金資産	36,433	26,617
その他	39,197	32,430
流動資産合計	3,125,867	2,749,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	501,989	502,284
減価償却累計額	△403,720	△412,742
建物及び構築物(純額)	98,269	89,541
機械装置及び運搬具	143,428	143,583
減価償却累計額	△84,685	△93,568
機械装置及び運搬具(純額)	58,743	50,015
土地	703,022	703,022
その他	157,810	156,219
減価償却累計額	△150,389	△149,266
その他(純額)	7,420	6,952
有形固定資産合計	867,455	849,531
無形固定資産		
ソフトウェア	6,002	4,579
無形固定資産合計	6,002	4,579
投資その他の資産		
投資有価証券	126,933	108,792
長期貸付金	5,539	5,206
繰延税金資産	921	—
保険積立金	27,842	27,775
差入保証金	36,079	36,079
破産更生債権等	29,450	28,850
その他	121,711	118,160
貸倒引当金	△64,337	△63,737
投資その他の資産合計	284,140	261,125
固定資産合計	1,157,598	1,115,237
資産合計	4,283,466	3,864,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,723	230,607
短期借入金	16,300	10,400
未払法人税等	12,929	8,163
未払消費税等	12,402	102,500
賞与引当金	41,341	37,692
完成工事補償引当金	—	1,062
前受金	41,574	65,943
その他	154,514	151,866
流動負債合計	789,785	608,236
固定負債		
繰延税金負債	447	1,309
再評価に係る繰延税金負債	207,598	196,601
役員退職慰労引当金	20,583	20,583
退職給付に係る負債	189,036	176,310
長期預り金	1,235	1,235
固定負債合計	418,901	396,040
負債合計	1,208,686	1,004,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	454,169	247,475
自己株式	△206	△210
株主資本合計	2,625,775	2,419,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,484	△5,064
土地再評価差額金	435,519	446,516
その他の包括利益累計額合計	449,004	441,452
純資産合計	3,074,779	2,860,529
負債純資産合計	4,283,466	3,864,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,010,433	1,839,799
売上原価	2,281,904	1,371,325
売上総利益	728,529	468,473
販売費及び一般管理費	642,108	611,648
営業利益又は営業損失(△)	86,421	△143,174
営業外収益		
受取利息	399	393
受取配当金	2,822	2,410
仕入割引	1,681	932
持分法による投資利益	81	87
貸倒引当金戻入額	600	600
その他	1,323	1,095
営業外収益合計	6,909	5,519
営業外費用		
支払利息	2,500	265
手形売却損	60	17
為替差損	493	16,969
その他	152	23
営業外費用合計	3,205	17,276
経常利益又は経常損失(△)	90,124	△154,931
特別利益		
固定資産売却益	369	—
保険解約益	1,375	1,956
特別利益合計	1,744	1,956
特別損失		
固定資産除却損	60	0
特別損失合計	60	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	91,808	△152,974
法人税、住民税及び事業税	29,017	7,760
法人税等調整額	96	15,245
法人税等合計	29,113	23,005
当期純利益又は当期純損失(△)	62,694	△175,980
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	62,694	△175,980

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	62,694	△175,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,817	△18,549
土地再評価差額金	21,222	10,997
その他の包括利益合計	13,405	△7,551
包括利益	76,100	△183,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,100	△183,532
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	422,187	△195	2,593,804
当期変動額					
剰余金の配当			△30,713		△30,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,694		62,694
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	31,981	△11	31,970
当期末残高	2,131,532	40,280	454,169	△206	2,625,775

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,302	414,296	435,598	3,029,403
当期変動額				
剰余金の配当				△30,713
親会社株主に帰属する 当期純利益				62,694
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,817	21,222	13,405	13,405
当期変動額合計	△7,817	21,222	13,405	45,375
当期末残高	13,484	435,519	449,004	3,074,779

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	454,169	△206	2,625,775
当期変動額					
剰余金の配当			△30,712		△30,712
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△175,980		△175,980
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△206,693	△3	△206,697
当期末残高	2,131,532	40,280	247,475	△210	2,419,077

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,484	435,519	449,004	3,074,779
当期変動額				
剰余金の配当				△30,712
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△175,980
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,549	10,997	△7,551	△7,551
当期変動額合計	△18,549	10,997	△7,551	△214,249
当期末残高	△5,064	446,516	441,452	2,860,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	91,808	△152,974
減価償却費	29,347	25,446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,473	△3,648
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,167	△12,725
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	999	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,561	1,062
受取利息及び受取配当金	△3,222	△2,804
支払利息	2,500	265
為替差損益(△は益)	3,782	16,944
持分法による投資損益(△は益)	△81	△87
固定資産売却損益(△は益)	△369	—
固定資産除却損	60	0
保険解約損益(△は益)	△1,375	△1,956
売上債権の増減額(△は増加)	437,996	478,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,238	△47,515
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,219	△280,116
前受金の増減額(△は減少)	34,060	24,369
その他	80,756	98,942
小計	552,481	142,711
利息及び配当金の受取額	3,227	2,804
利息の支払額	△5,885	△261
法人税等の支払額	△47,732	△20,266
法人税等の還付額	—	5,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,091	130,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△107,006	△2,424
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,696	△6,799
有形及び無形固定資産の売却による収入	411	—
投資有価証券の取得による支出	△4,213	△3,966
貸付金の回収による収入	359	333
保険積立金の解約による収入	3,115	4,315
その他	△1,521	△1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,550	△10,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△365,893	△5,900
自己株式の取得による支出	△11	△3
配当金の支払額	△30,713	△30,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,617	△36,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,160	△16,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,236	67,174
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,367	1,750,130
現金及び現金同等物の期末残高	1,750,130	1,817,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

日本ファーンレス株式会社
株式会社ファーンレスE S

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

(2) 会社等の名称

株式会社リエロ・ジャパン

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

その他 3～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 株式交付費
 支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
 完成工事の補償損失に備えるため、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上しております。
- ④ 工事損失引当金
 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高の収益計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ方針
 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ③ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,008,633	1,800	3,010,433	—	3,010,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	328,296	328,296	△328,296	—
計	3,008,633	330,096	3,338,730	△328,296	3,010,433
セグメント利益	6,828	297,307	304,136	△217,714	86,421
セグメント資産	2,687,810	—	2,687,810	1,595,655	4,283,466
その他の項目					
減価償却費	21,360	—	21,360	7,986	29,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,994	—	7,994	2,422	10,416

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△217,714千円には、セグメント間取引消去△39,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178,618千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,595,655千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,595,655千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の建物付属設備購入額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,837,999	1,800	1,839,799	—	1,839,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	289,938	289,938	△289,938	—
計	1,837,999	291,738	2,129,737	△289,938	1,839,799
セグメント利益又は損失(△)	△225,412	260,202	34,789	△177,964	△143,174
セグメント資産	2,163,862	—	2,163,862	1,700,943	3,864,806
その他の項目					
減価償却費	18,516	—	18,516	6,930	25,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,755	—	4,755	1,344	6,099

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△177,964千円には、セグメント間取引消去△738千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,225千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,700,943千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,700,943千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の情報通信機器購入額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日揮株式会社	438,072	工業炉燃焼装置関連

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	100.11円	93.14円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	2.04円	△5.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	62,694	△175,980
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失金額(△)(千円)	62,694	△175,980
普通株式の期中平均株式数(株)	30,713,040	30,712,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,074,779	2,860,529
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,074,779	2,860,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	30,712,956	30,712,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。